

# 「世界都市」東京論の都市社会学的視座

渡 戸 一 郎

はじめに

- 1 「世界都市」仮説の理論射程
- 2 「世界都市」東京論の論点
  - (1) 2つの「世界都市」東京論
  - (2) 東京都の「世界都市」戦略
  - (3) 論点の整理
- 3 都市社会学の視座

はじめに

1980年代の先進資本主義国の都市論を特色づけるものとして、いわゆる「世界都市」論の出現を指摘できる。その定義は論者によって異なるが、「世界都市」論提起の基本的背景を、80年代に入って顕著になってきた「企業経済の本格的国際化」(Globalization of Business)と「金融の国際化」(Globalization of Finance)の進展、その中での一国の枠を大きく越えた巨大企業群(TNCs: Transnational Corporations)のワールドワイドな経営戦略(投資・立地戦略)に基本的に規定されたグローバル・エコノミーの統合・管理・支配の国際的分業体系の展開に求めている点では共通している<sup>(1)</sup>。「世界都市」とは、第一に、このような意味での「新国際分業体系の政治経済的結節点の形成」であり、同時にそれらを軸点とする世界レベルでの都市システムの新たなヒエラルヒー的再編が問題とされる<sup>(2)</sup>。

第二に、「世界都市」論は先進資本主義国の80

年代の政治的イデオロギー＝新保守主義のもとでの「大都市再生戦略」としての性格をもつ。周知のように、70年代は世界的規模で大都市の「衰退」問題(urban decline issues)やインナーシティー問題(inner city problems)が注目を集めた。70年代中期にはニューヨーク市が財政危機に見舞われ、また77年にはイギリスの環境省が「インナーシティー政策」を表明した。日本でも79年に「大都市圏の将来―繁栄か衰退か―」のテーマで国際フォーラムが開かれたり、都市衰退をめぐる論議が活発化したことは、記憶に新しい<sup>(3)</sup>。1980年にはOECDは大都市衰退等都市問題が先進工業国間の共通政策の課題となってきたとし、都市問題特別グループを設置してこれらの問題を検討し、報告書をまとめている<sup>(4)</sup>。

こうしたなかで、「世界都市」論はとくにニューヨークやロンドンの都市再生を図る政策イデオロギーとして浮上してきたといつてよい。例えば20世紀財団が1980年に発表した「ニューヨークー世界都市」という報告書では、

「ニューヨークやその他の旧い都市は、製造業の施設をサンベルトや外国との競争によって失ってきた。しかし、ニューヨークは持続的な国際化から利益を得ており、さらに大きな利益を得ることのできる位置にある。同市は、かつて国内のビジネスにサービスしたように、いまや世界のビジネスにサービスする位置にある」と強調して、「大都市再生戦略」としての「世界都市」政策を打ち出した<sup>(5)</sup>。

日本では80年代中期に至り、国の四全総(1987年6月)や東京都の第二次長期計画(1986年12月)以降に、こうした政策が明確に導入されてきていることは周知のとおりである。すなわち、四全総では「国土計画の基本的課題」の一つとして「国際化と世界都市機能の再編成」を掲げ、「東京圏は、環太平洋地域の拠点として、また世界の中核的都市の一つとして、国際金融、国際情報をはじめとして、世界的規模、水準の都市機能(世界都市機能)の大きな集積が予想され、世界的な交流の場としての役割が増大する。

(中略)世界都市機能が常時円滑に機能するように、東京圏の地域構造の改編を進めるとともに、既存の集積を生かして関西圏、名古屋圏において日本を代表する特色ある世界都市機能を分担することが重要である」としている(同計画書5頁)。また、東京都第二次長期計画では「東京には、国際化、情報化の進展とともに、外国企業の進出、本社機能の更新などに示されるオフィス活動の活発化や、都市の文化、都市的生活スタイルの再評価など、都市活動の新しい局面を示す様々な動きが表われている。国際化、情報化に適切に対応した都市機能の整備をすすめ、ニューヨーク、ロンドン、さらにはパリなどと並び、世界をリードする魅力ある国際都市へと一層飛躍していくことが期待されている」

(28頁)として、国際金融情報機能の強化を中心に世界的なビジネス都市づくりが目指されて

いる。日本の場合、こうした都市再生戦略が中曽根内閣の「アーバン・ルネッサンス」政策における都市開発の「規制緩和」「民活」路線のもとで「オフィス・パーク」化、「法人企業都市」(corporate city)化として進められ、都心、とくに業務・商業地域での先導的な地価急騰(1986～88年)を招いた。

以上のように「世界都市」論は、「新国際分業体系の政治経済的結節点」の形成というグローバルな都市システム・レベルへの変動と、80年代の「大都市再生戦略」としての都市レベルの政策イデオロギーが交錯するなかで展開されているようにみえる。しかし、「世界都市」論は未だ十分に検証された「理論」であるわけではなく、「仮説」的性格を多分に有しており、また、その視角はグローバル・レベルから都市レベルの変化の性格規定を試みるという傾向をもつがゆえに、都市社会の構造変化をその内実から再規定していく方向との間に現実認識のズレを生じる可能性もあると考えられる。

本稿では、以上のような問題意識に立って、80年代以降展開されている東京の「世界都市」化に関する諸論議を都市社会学の視座から整理・検討する。「世界都市」東京論を取り上げるのは、直接的には、それが今日の“東京プロブレム”や“東京一極集中問題”をどのように理解するかに大きく関係しているからであり、また理論的な論点としても、これまでの日本の大都市論との連続・非連続が問われるテーマであるからである。そこで以下では、まずJ.フリードマンの「世界都市」仮説を中心に「世界都市」論の理論的射程を検討し、その上で第二に、これまでの東京の「世界都市」化が主として政策レベルでどのように捉えられ、議論されてきているのか、整理・検討する。そして最後に、これらの論議を通じて、都市社会学の視座からの「世界都市」東京論としては、いかなる視角と

理論枠組が求められているのかについて若干の考察を行うことにしたい。

## 1 「世界都市」仮説の理論射程

都市研究の枠組として「単一都市 (urban)」レベル、「一国 (national)」レベルのほかに、「世界 (global)」レベルの研究の重要性が認識されはじめたのは1960年代以降のことである<sup>(6)</sup>。すなわち、A.G.フランクやS.アミンらの従属理論、I.ウォーラスティンの世界システム論などを代表とする、国家間・地域間のグローバルな相互連関を歴史的な観点から主題化した視角の登場は、先進資本主義国—低開発国都市部—低開発国農村部という三層構造のなかに位置づけられた第三世界の都市化論＝「従属的都市化 (dependent urbanization)」の理論をまず形成させた<sup>(7)</sup>。

これに対し先進資本主義国においては、はじめに述べたように、70年代の都市「衰退」問題に対する対応として、80年代に至って「世界都市」政策が採られるようになり、また大都市の構造転換の実態分析においてもグローバルな視角を導入しなければ十分に説明できない部分が増え、しかもそうした部分が大都市社会の変動自体にとっても大きな意味をもつケースが増えてきた<sup>(8)</sup>。

こうしたなかで1986年に提起されたのが次のような7つの論題からなるJ.フリードマンの「世界都市」仮説である<sup>(9)</sup>。(1)その都市の経済が資本、労働、物のグローバルな市場システムにリンクしている。その都市の機能は労働力の新しい空間的分割のなかで規定され、法人本拠地、金融センター、グローバルなシステムと地域ないし国家経済の結節点として機能する。(2)世界の主要都市 (key city) は世界資本によって空間的組織における基地 (basing point) あるいは生産と市場の結節点として利用されるから、世界

都市は複雑な空間的階層のなかに位置づけられる。(3)世界都市のグローバルな管理機能はその生産部門と雇用の構造および変化に直接反映される。都市成長の駆動力は少数の急成長部門にあり、法人本部、国際金融、世界的輸送・通信、広告・会計・保険・法律等の高次事業サービス等がそれである。またイデオロギーの浸透と管理も重要な補助的機能であり、情報、ニュース、娯楽、その他の文化的創作物の生産と普及のセンターである。職業上は二分された労働力によって特徴づけられ、一つは管理機能に特化した高比率の専門職、他方は上層階層の需要を満たすための製造業、対個人サービス業、ホテル・観光・娯楽産業等に従事する大量の低技術労働者である。(4)国際的な資本の集中・集積の主要な地点である。(5)国内的・国際的な多数の移住者の指向地である。

以上の(1)～(5)は「世界都市」の性格規定に関わる論題であるが、これらに続いてフリードマンは「世界都市」の都市問題として次の2つを指摘している。(6)世界都市の形成は産業資本主義の主要矛盾なかならず空間的、階層的分極化 (polarization) を問題の焦点たらしめる。空間的分極化は以下の3つのレベルで発現する。第1はグローバル・レベルであり、資本主義世界の中核をなす少数の富める国とそれを取りまく周辺諸国との富、所得、力の格差の拡大として表現される。第2は地域的なレベルであり、特に準周辺国において著しい。中核の国々では地域的な所得格差は比較的ゆるやかでありせいぜい1対3程度にとどまるが、準周辺国では1対10にもなる。第3は都市圏 (metropolitan) レベルであり、それは空間的に隔離されている貧困なインナーシティゲッター、郊外のスクォーター住居地区、少数民族労働者の地区 (enclave) としてよく知られている現象である。このような空間的分極化は階層的分極化から生じてお

り、世界都市では3つの側面をもっている。すなわち、①多国籍エリートと低技術労働者との大きな所得ギャップ、②農村地域や国外からの大量の流入者、③職場の構造的変化がそれである。大きな所得ギャップは中間所得層が相対的に少ないことによってきわだたされる。中核的な国々における職場の構造変化は複雑な過程で生ずる。大量の国外からの移民によって賃金引き下げへの圧力がかかれ、低賃金で組合組織をもたない職場が3つのセクター、すなわち対個人・消費者サービス、低賃金製造業、金融・ビジネスサービス部門において急増する。その間、高賃金の製造業や定型的情報加工業等が低賃金地域へと流出する。これが中間所得層の急激な減少を招く構造変化である。(7)世界都市の成長はその国の財政力の伸びを超える勢いで社会的費用を増大させる。世界都市への貧困労働者の急激な流入は社会的再生産、とりわけ住宅、教育、健康、輸送、福祉に対する大きな要求を生み出す。このような要求は社会的基盤施設の充実を求める多国籍資本や自らの社会的再生産を求めるエリートの要求と衝突し、貧困者、とくに新しく流入した人達は敗退する。法人は税を軽減されるばかりかさまざる補助を受ける。また国際経済の果実を享受する階層は実質的には彼ら自身のためになる都市アメニティやサービスの優先を要求して成功する。その結果は財政的、社会的な危機の状態となり、資本主義的集積のツケは政治的に弱い最も組織化の遅れた人びとに振り向けられる。

以上7つの論題のうち、(1)～(5)の「世界都市」の性格規定については、多くの論者が概ねフリードマン仮説に拠っており、とくに大きな異論はみられない。そこでの共通認識は、70年代以降の先進資本主義諸国における「脱工業化」への産業構造の転換とそれを領導する資本、金融のグローバリゼーションの進展、それに併行

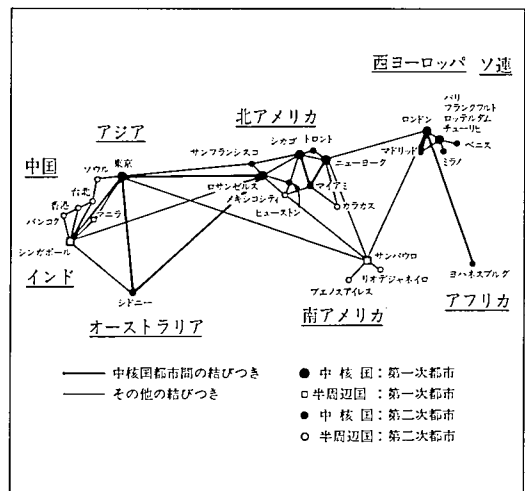
して構築される新たな国際分業体系とその政治的経済的結節点の形成であるといえよう。例えば、フリードマン仮説に拠ってニューヨークの研究を行っているS.サッセンは、「地方、国、地球のレベルにおける経済の技術と空間的組織の変化によって、主要な脱工業都市が生み出すサービスと集中化された管理の必要性が強まってきた。ここにおいてフリードマン等の“世界都市”概念が有用となる。地球的な経済活動を統合する結節点の必要性は世界都市の出現をうながす」としている<sup>(10)</sup>。また、我が国で早くからこのテーマに取り組んでいる町村敬志は、「資本主義的世界経済のなかへと強く統合され、その分業体系のなかで割り当てられたグローバルな機能が社会的空間的構造を基本的に条件づけている都市」をJ.フリードマンにならい「世界都市」とし<sup>(11)</sup>、その成立要件としてS.ハイマーのいう「一定の都市への多国籍企業の管理部門の集中」<sup>(12)</sup>とS.サセンクープの「グローバル・コントロール能力 (global control capability) の集中」<sup>(13)</sup>を挙げている。後者は、グローバルな生産システムの管理とグローバルな労働（典型的には多国籍企業）の組織化とを可能にする活動であり、具体的には、銀行、信託業、商品取引業、保険業、投資業、不動産業、法律サービス、会計サービス、広告業、情報処理業、調査業などの法人企業向けサービス部門のことである。グローバル・コントロール能力の需要が高まるのは、第一に、製造業や事務作業が世界的に分散していくにつれ、それらを運営・管理・統合するためのより高次の活動が必要になってきたこと、第二に、企業が意思決定を下す際の環境が、企業規模の拡大に伴って多様化・複雑化していること、第三に、製造業だけでなく、金融の自由化・国際化に伴い、資金の運用・調達の場として国際金融・資本市場の重要性が増し、また、物財だけでなくサービス輸出も増加

していること、第四に、グローバル・コントロール能力の発揮を可能にした物理的条件として、交通通信手段や情報処理手段が急速に発展したことによる。

フリードマン仮説でもう一つ見落としとしてはならないのは、人、資本、情報、モノなどを介して各「世界都市」が相互に密接な関係をもつようになっていること、そして「世界都市」の間にも、機能集積の差にもとづいた一定のヒエラルヒーが存在することを指摘した点であろう。これは前述の論題(6)のグローバル・レベルの空間的階層的分極化も関わるが、フリードマンは「世界都市」を中核国型と半周辺国型に大別し、さらに機能集積やサブシステム内の中心性を考慮しながら、それぞれを第一次の世界都市と第二次の世界都市に区別して、中核及び一部の半周辺の大都市の間にも構造化されたヒエラルヒー関係が存在すると述べている(図1)。

一方、「世界都市」化に伴う都市問題のうち論題(6)の一国内の地域レベルと都市圏レベルの分極化、論題(7)の世界都市における社会的費用の増大については、どこまで「世界都市」アプローチで説明できるのか、必ずしも明確であるわけではない。まず一国内の地域レベルの分極化としては、成田孝三がゴールドバークらの州を単位とする国際金融活動の立地分析(その立地は1人当たり所得、輸入の水準、法人本部の数と強い相関がある)などを採り上げつつ、「このような分析結果は「世界都市」化が地域的分極化をもたらす可能性を示すが、より厳密には分極化の動態分析が必要」だとしている(傍点引用者)<sup>(14)</sup>。同時に成田は、国土の都市システムの観点からとらえれば地域レベルの分極化は少数都市の卓越性(urban primacy)に帰着するとし、先進国首位都市圏の卓越性の推移を検討しているが(表1)、同じ先進国でも首位都市圏の卓越性が強いランクサイズ型(多極分散型に近

図1 世界都市のヒエラルヒー



- 注) 1. 選択基準は次の項目を含む。主要な金融センター；多国系企業の本社(各地の本社を含む)；国際的機関；法人企業向けサービスの急成長；重要な製造業の中心地；主要な交通上の結節点；人口規模。すべての都市は、必ずしも全部ではないが複数の指標によって、ランクを決定された。
2. 中核国は、世界銀行の基準による。半周辺国の大部分は、一定程度の工業化を達成し、市場交換に基づく経済システムをもつ、中の上の所得水準の諸国である。ただし、周辺国のうち、いくつかの「焦点」となる国(エジプト、タイ、フィリピン、ナイジェリア、コートジボワール、トルコ、コンゴビア)は半周辺に含めた。

出所) J. Friedmann, *The World City Hypothesis*, Paper presented at ISA Research Committee on the Sociology of Regional and Urban Development, Hong Kong, August 14-20, 1985, pp. 7-9.

い) のアメリカや西ドイツ、卓越性が弱いプライメイト型のイギリスやフランス、その中間型のカナダ、韓国、日本と分れており、またニューヨーク、ロンドン、東京の「世界都市」化が強まったといわれる80年代に、日本と韓国を除いて首位都市圏の対全国シェアは低下し、第2位都市圏との格差も縮小していることを示している<sup>(15)</sup>。したがって、「世界都市」化に伴う地域的分極化という場合には、フリードマンが用いた所得水準だけでなく、人口や経済活動の質的差異、政治と経済の関係、国土構造や都市化の歴史にまで踏み込んだ要因分析が求められることになる。

次の都市圏レベルの分極化についてはどうであろうか。前掲の町村論文では、「都市内のすべての社会過程が世界システムに直接組み込まれているような都市は、実際には存在しない。その意味で「世界都市」とは、つねに「世界都市」

表1 先進国首位都市圏卓越性の推移

		ランクサイズ型		ブライメイト型		中間型		
		アメリカ	西ドイツ	イギリス	フランス	カナダ	韓国	日本
対全国シェア (%)	1970	7.9	3.6	19.1	16.5	12.6	17.0	14.3
	1980	6.9	3.6	18.4	16.1	12.3	22.2	15.1
	1985	6.6	3.6	18.5	15.9 <sup>1)</sup>	12.4	24.9	15.6
対第2位都市圏比 (倍)	1970	1.93	1.29	3.77	7.53	1.06	2.93	1.96
	1980	1.64	1.09	3.62	6.91	1.05	2.66	2.03
	1985	1.56	1.04	3.61	7.27 <sup>1)</sup>	1.11	2.50	1.99

注) 首位都市圏と第2位都市圏を国ごとにあげると、アメリカはニューヨークとロサンゼルス、西ドイツはハンブルクとミュンヘン、イギリスはロンドンとバーミンガム、フランスはパリとリヨン、カナダはトロントとモントリオール、韓国はソウルとプサン、日本は東京・横浜と大阪・神戸。1) 1982年の数値による。

出所) 都市圏はUnited Nations Centers for Human Settlements, *Global Report Human Settlements*, 1986, 1986, Table 6, およびUnited Nations, *The Prospects of World Urbanization, Revised as of 1984-85*, 1987, Table 6 による。中心都市はUnited Nations, *Demographic Yearbook*, による。ただしパリの1980年は『世界大都市比較統計年報』による。

化していく変動の一局面としてとらえるしかない」と注意を促しつつ、「世界都市」の典型と考えられているニューヨークの経済的・社会的・空間的再構造化の進行を論じている<sup>(16)</sup>。そこでは確かに製造業の衰退、雇用を増加させたサービス産業化による大都市内での階層的分極化の可能性、新たな移民の大量の流入によるその促進、都心におけるジェントリフィケーションやダウンタウンにおけるビル建設や再開発などが取り上げられるが、それらをもたらしした要因は必ずしもすべてが多国籍企業の管理部門とグローバル・コントロール能力の集中によって直接にもたらされたと関連づけるのは困難であろう。実際、法人向けサービス部門の増大にしても、どこまでがグローバル・コントロール能力に関わるのか、判別はむずかしい。しかし、それらの集中に起動される一連の都市（圏）構造の変化を「世界都市」化と呼ぶとすれば、フリードマン仮説はその限りで一定の有効性をもつといえよう。

この点は論題(7)の社会的費用の増大についても同じことが指摘できる。ニューヨーク市の財政危機とその再建過程における社会的費用の増大を分析したW.タブは、「都市」危機の中心に

位置するのは、空間的に根拠づけられた統治構造の統制を逃れる力を増大させている世界企業（及びその少数の仲間）である」が、しかしそれはアメリカの政治と諸制度、文化とイデオロギー、地域割拠性と人種の憎しみ合いなどを媒介としており、「都市で生じたことはより大きな政治経済的諸力の結果である」と述べている<sup>(17)</sup>。

以上みてきたように、フリードマンによる「世界都市」仮説は、その都市性格規定については大きな異論がみられないものの、それがもたらす都市問題については「世界都市」アプローチが必ずしも十全であるわけではないと考えられる。また、この仮説の検証は主として「世界都市」の典型とされるニューヨークを対象として精力的に行われており、いわば「ニューヨーク・モデル」としてのバイアスも否定し難いように思われる。

## 2 「世界都市」東京論の論点

ところで80年代中期以降、大都市東京の都市構造の変化を「世界都市」化の視角からとらえようとする新たな論調が活発化している。「世界都市」東京論の登場である。それらのなかには

フリードマンを含め欧米における「世界都市」論の無批判な導入とみられるものから、ニューヨーク、ロンドンとの比較都市研究を実証的に試みるものまで幅があるが、現実の推移からすれば、その本格的な研究はこれからの課題であると思われる。

ここでは、そのための準備作業の一つとして、この間の政策レベルにおける東京の「世界都市」化をめぐる論調を辿り、そこで提出された論点を検討しておきたい。冒頭で述べたように、「世界都市」政策は先進資本主義国の80年代の新保守主義のもとでの「大都市再生戦略」としての性格をもつ。国の四全総では、「国土計画の基本的課題」の一つとして「国際化と世界都市機能の再編成」を掲げ、東京圏を「環太平洋地域の拠点」「世界の中核的都市の一つ」として位置づけた。この政策的位置づけは、2年後の1989年5月に提出された「国土審議会政策部会第1次報告—四全総の総合的推進—」においても基本的には変わっていない。すなわち、「近年東京においては、国際金融・ビジネスセンターとしての機能が急成長し、これを中心に世界都市としての役割が高まっている。本格的国際化を促進し、世界に対して積極的に貢献していくことが求められている現在の我が国にとって、東京圏が担いつつある世界都市機能を常時円滑に機能させていくことは当面必須の全国的課題であり、東京圏において所要の条件整備を進める必要がある」（同書17頁）とし、東京の「世界都市」としての条件整備がまさに90年代に向けての国家プロジェクトであることを表明している。しかし他方で同報告は、「東京圏においては、世界都市化の進展とともに、従来からの首都機能に加え、国内企業の本社機能の集中も進むなど全国的中核機能の集積も高まっている。（略）多極分散型国土の形成を推進するためには世界都市機能との関連も見えつつ、全国的中核機能の

適正立地を促進することが重要である」（同書18頁）と述べ、「世界都市」化のインパクトが新たな東京集中をもたらしていることも認めつつ、同時に機能分散を図ろうとしている。

こうした一種の混乱した政策基調は、中林一樹が指摘するように、最近の東京をめぐる行政や民間資本による開発や計画動向に共通しており、東京へのいっそうの一極集中化と多極分散化が同時に示されている<sup>(18)</sup>。多極分散化は、従来の東京都心（丸の内・霞が関）を中心に、東京都第二次長期計画では「多心型都市構造」を、1986年に告示された第四次首都圏整備基本計画では「多核多圏域型大都市地域構造」を構築するとしている。しかし他方で、86～88年の今回の地価高騰以降、いっそうの東京一極集中化を進めかねないさまざまな開発計画と関連事業制度が準備されている。すなわち、東京湾岸域での新都心開発計画、大深度地下利用構想、超超高層オフィス街構想などがそれである。このうち、湾岸開発としては東京都が13号埋立地を中心に情報化、国際化に対応した「臨海副都心」（東京テレポートタウン）の建設に着手しており、超超高層化については88年に三菱地所が発表した容積率2,000%を前提とした「丸の内マンハッタン計画」、あるいは竹中工務店らが構想した「地上1,000mの超超高層都市」などに代表される。

#### (1) 2つの「世界都市」東京論

このようななかで、政策レベルでは東京の「世界都市」化のインパクトはどのように受けとめられ、論じられているだろうか。ここでは最近の国や東京都の研究会の報告書を見ておこう。まず、経済企画庁『東京の世界都市化と地域の活性化』<sup>(19)</sup>（1989年）では、マクロ要因による東京への機能面での集中メカニズムとして、①東京の国際金融センター化による外国金融機関





の条件整備は十分であるといいがたく、ビジネス環境、生活環境両面にわたり多くの課題が残されている」(同書103頁)ことを指摘している。そして今後の東京の世界都市化に対応するためには、①市場の自由度・効率性の向上等による国際金融センター機能の強化、②良質で適正価格のインテリジェント・オフィスの供給等による国際ビジネス機能の向上、③高度情報通信網等の整備促進、成田空港へのアクセス条件の改善等による国際ネットワーク機能の向上、及びこれらの諸機能を支える交通・生活環境等の整備等の基盤整備、国際的責任の増大に伴う防災対策の強化等の方策を民間活力を活用しつつ重点的に進める必要があり、また、東京圏民の「生活の場」としての側面と世界都市としての側面の調和にいつそう配慮する必要があるとしている(同書108～111頁)。こうしてこの報告書の焦点は、「世界都市」化を東京の国際金融センター化・国際ビジネス・センター化にとらえ、マクロな経済環境の変化に伴うその成立を認めた上で、さらにその積極的な推進が日本経済のさらなる成長のために必須の政策課題であることを強調しているところにあるといつてよい。

以上のような経済的視角に偏向した「世界都市」論に対し、「その定義は狭すぎる」と批判的にとらえ直そうとしたのがニューヨーク行政研究所 (Institute of Public Administration) の研究報告書『世界都市東京の創造 (Making Tokyo World City)』<sup>(20)</sup> (1989年)である。それによれば、東京を「世界都市」と特に日本人が呼ぶ場合、通常それは世界経済の国際的コマンド・ポスト (戦闘指令所) としての国際金融センターを意味しているが、「世界都市」の役割を国際金融センターのみに限定する議論や、「世界クラス」の仕事と生活の条件を外国のビジネス・コミュニティにいかに関与するかのみに絞った議論の進め方は狭すぎると批判し、

ニューヨークとロンドンの経験にもとづいて、国際金融センター、さまざまな民族・文化・人種・言語・所得の人びとがともに働き生活するコスモポリタン都市、そして多様な近隣地区と住民からなるホームタウン、という3つのイメージ複合としての「世界都市」像を提示している。すなわち、「ニューヨークとロンドンの研究からは、これらの都市のコスモポリタンな雰囲気と民族の多様性が、国際的ビジネスを惹きつけ定着させる上で役割を果たすことが明らかとなって」おり、「これらは互いに排他的なイメージではない」(同書69頁)。しかし東京はまだコスモポリタンの経験に乏しく、移民、多様性と差別、帰国者、外国人学生、外国人労働者など、次第に深刻化するであろう現実的な問題に対し、東京を真の意味での世界都市にするための政策が必要とされる。また、現在の計画上の世界都市東京の位置づけは強い中央志向に支えられており、それは大部分の日本人が思い浮かべる世界都市機能のイメージが国際金融センターであるからである。そして東京においては、民間部門に必要なオフィススペースは与えた方がよいという政治的風潮が支配的で、開発コントロールは棚上げされ、コミュニティ開発の側面は無視されている。さらに、世界都市は市の行政的な境界線をはるかに越えて、多くの地方政府を巻き込む大都市圏へと拡大しており、政治の枠組を越えた広域的な問題となっている。

そこでこの報告書では、前記の3つのイメージ複合としての「世界都市」像の実現のためには、次の4つの問題を実際的に解決していくことが必要であるとしている。すなわち、①よそ者 (outsiders) の受容という意味での「国際化の達成」、②オフィス需要を都市のみでなく副都心や首都圏の核都市においても満たすような、より複合的な都市構造を創出するための「地域全体にわたる開発」、③支配するのではなく、情

表2 東京、ニューヨーク、ロンドンの都市機能比較

都 市 機 能			指 標		東 京		ニューヨーク		ロンドン	
基本条件	人 口		都市圏人口 (千人)	(’85)	30,273	(’85)	17,931	(’85)	12,027	
		中心部の人口 (千人)	23区	8,355	ニューヨーク市	7,165	インナーロンドン	2,322		
		” 人口密度 (千人/km)		13.9	”	9.2	”	7.2		
	産業構造		製造業従業者比率 (%)	(’86)	18.4	(’86)	11.7	(’85)	16.0	
		サービス業従業者比率 (%)	23区	23.4	ニューヨーク市	29.8	グレートロンドン	19.8		
		金融業従業者比率 (%)		7.8		14.5		18.9		
高次機能	国際ビジネスセンター機能	国際金融センター機能	資本市場 (百万ドル)	(’87)	3,777,880	(’87)	3,754,158	(’87)	1,214,645	
			国際金融市場 (億ドル)	日本 (’87)	5,769	アメリカ (’87)	5,089	イギリス (’87)	8,756	
	国際交流機能	コンベンション機能	国際会議件数	(’87)	65	(’87)	79	(’87)	265	
		国際機関	国際団体本部事務局の数	(’87)	53	(’87)	167	(’87)	445	
	国際ネットワーク機能	高度情報通信機能	デジタル比率	日本 (’86)	6.4%	アメリカ (’86)	16%	イギリス (’86)	11%	
		航空輸送	国際線離着陸回数 (千回)	(’85)	75.4	(’85)	91.0	(’85)	445	
	国際クリエイティブ機能	文化・教育・芸術	演劇公演回数 (回)	(’86)	約5,400回	(’88)	—	(’85)	約17,000回	
			入場者数 (万人)	—	—	—	約810万人	—	約1,080万人	
		インキュベーション機能	対事業所サービスのサービス業全体に占める割合 (従業者数)	(’86)	42.4%	(’82)	60.8%	—	—	
その他	生活環境	住宅	1室当たり平均人員 (人)	日本 (’83)	0.7	アメリカ (’83)	0.5	イギリス (’81)	0.5	
		社会資本	1人当たり都市公園面積 (㎡)	(’87)	2.3	(’77)	19.2	(’76)	30.4	
		物価水準	チューリッヒ=100としたときの指数	(’88)	194.4	(’88)	93.1	(’88)	88.2	

注) 1. 資本市場：株式及び債券の時価総額、国際金融市場：対外取引残高 (債券)、デジタル化比率：加入者線交換機におけるデジタル化端子数の割合

2. 人口 (東京)：総務庁「国勢調査」

(ニューヨーク)：Statistical Abstract of the United States, 1988.

(ロンドン)：1985-86 Annual Abstract of Greater London Statistics

産業構造 (東京)：総務庁「事業所統計」

(ニューヨーク)：N.Y.C. Council on Education, 1986-87 Fact Book on New-York Metropolitan Region, 1986

(ロンドン)：1985-86 Annual Abstract of Greater London Statistics

資本市場：東京証券取引所「証券」1985年11月号

国際金融市場：経済企画庁「世界経済白書」昭和63年版

国際会議件数：「コンベンション統計」1987年

国際団体本部事務局数：U A I 資料

デジタル化率：郵政省「通信白書」昭和63年版

国際線離着陸回数：日本航空国際空運調査部「航空統計要覧 (1986-87年版)」

演劇公演回数、入場者数 (東京)：経済企画庁「国民生活白書」昭和62年版

(ニューヨーク)：The Port Authority of NY & NJ, Regional Perspective:

The Regional Economy First Half 1988

(ロンドン)：1985-86 Annual Abstract of Greater London Statistics

対事業所サービスの割合 (東京)：総務庁「事業所統計」

(ニューヨーク)：大阪市立大学経済研究所編「世界の大都市4 ニューヨーク」

住宅、都市公園面積：建設省資料

物価水準：Prices and Earnings Around The Globe, Union Bank of Switzerland 1985

出所) 図2に同じ。

報や見解を与えてくれるような「首都圏計画の新しい枠組づくり」、④あらゆる国から来る外国人を許容すること、職住混在地区の活力を保つこと、従来からの住民を圧迫する住宅地のジェントリフィケーション等の変化への対策などを含めた、市民による多様性をもった「コミュニ

ティ開発の促進」、である。

こうして、この報告書は、国際金融センター化に特化した経済主導の「世界都市」東京論に対し、外国人を含めた住民生活の観点を基底に据えたよりソーシャルな「世界都市」のあり方を強調した点で、「世界都市」東京論に新しい視

角を提起したといえよう。報告書の結語は、「市民による（多様性をもった）コミュニティ開発こそが、東京を日本的特色をもった世界都市にするための重要な基礎」であると結ばれており（同書69～70頁）、グローバル・レベルからのマクロな「世界都市機能」アプローチに対して、市民主体の多様な「コミュニティ」アプローチの重要性が強調されているとみることができると。

## (2) 東京都の「世界都市」戦略

以上のような二つの論調が交錯するなかで、東京都レベルではどのような政策的対応の方向づけが議論されているであろうか。1990年11月に策定された第三次東京都長期計画では、その目標として「東京一極集中問題への対応」などと並んで「世界の発展と平和に貢献しうる東京」を掲げ、はじめて明確に「世界都市」としての役割も標榜しているが、そこでの「世界都市」とは第一義的に「世界経済の中核を担う都市」を指しており、併せて、これからの東京は「経済や情報の面のみならず、文化や平和などの面でも世界に貢献する都市」、また「住宅をはじめ公園、道路など生活関連の社会資本を整備するとともに、開かれたコミュニティづくりを進め、世界の人びとから住んでみたいといわれるような、温かさと魅力をもった都市」になることが必要であるとされている。また、一極集中との関連では、「過度の集中を招くことがないよう、多極分散型国土づくりと連携を図りながら、東京圏の業務核都市の育成整備など適切な機能分散のための対策を講じつつ、世界都市東京の機能を担うにふさわしい都市として整備されることが求められている」こと、また「東京がもつ世界都市機能と首都機能との関係についても検討が必要である」ことを述べている（以上は、同書44～45頁）。

そこで以下では、この第三次長期計画の策定に向けて東京都が行った調査研究のなかで「世界都市」化に関連する報告書を取り上げ、そこでの議論を検討しておこう。前者の「世界都市」政策については企画審議室『世界に開かれた都市の形成へ向けて』<sup>(21)</sup>（1988年）、後者の一極集中との関連では都市計画局『東京集中問題調査報告書』<sup>(22)</sup>（1990年）と企画審議室『東京の新生—21世紀社会の東京都心—』<sup>(23)</sup>（1990年）を取り上げよう。

まず、80年代における東京の急速な国際金融・ビジネスセンター化、外国人の急増のなかでまとめられた『世界に開かれた都市の形成へ向けて』は、その目標を実現していく要件として、①異文化の理解と共有文化の創造、②公平・公正の保障、③国際機能の集積を挙げている。そして、その推進には「国際化施策の総合的把握と政策の体系化」が必要であるとして、①都民の国際性を育む環境づくり（国際感覚・意識の向上、外国人等との交流）、②外国人にも親しみやすいまちづくり（外国人住民の生活基盤の整備、国際ビジネス都市の形成などの都市基盤の整備、テレポート、コンベンション施設などの国際機能の拡充・創出）、③国際社会への貢献（自治体外交推進、国際交流の活性化）、④行政の国際化対応（円高、留学生、帰国子女、不法残留・不法就労など派生する問題への対応、国際化推進体制の整備）という4つの柱からなる施策体系の試案を提出している。このように、この報告書では「世界都市」のタームは用いられていないものの、その望ましい方向づけと行政としての対応のあり方が初めて全体的に検討されたものとして興味深い。

しかし、全体の論調としては、人の国際化に伴う問題の全体像が十分に分析・検討されているわけではなく（とくに「在日」外国人問題）、また「世界に開かれた都市」づくりのための要

件と施策体系案もタテマエとしての性格が強いように思われる。

二番目の一極集中問題との関連では、『東京集中問題調査報告書』が、グローバルな視点を含めた集中メカニズムの分析とはなっていないものの、最近の東京集中の動向とその都市基盤への影響、東京の空間的キャパシティの評価という物理的な側面の検討を行っている。すなわち、80年代の新たな東京集中は、サービス業（とりわけ情報、調査、広告など対事務所サービス業）、卸売・小売業、金融・保険・不動産業による区部昼間就業者の増加によってもたらされていること、これがオフィス需要を増大させ、区部とくに都心3区のオフィス着工面積を大幅に伸長させたこと（因みに同報告書の推計では、「80年代における東京集中の結果、遂に都心・副都心のオフィス集積はマンハッタンを凌駕した」14頁）、この結果、都心・副都心地域とその他の区部または東京圏全体との成長率（従業員の増加率）の格差の拡大という「地域間の不均衡の拡大」と、都心・副都心を中心とする区部夜間人口の顕著な減少に象徴される「職と住の不均衡の拡大」という、都市構造の二重の不均衡が著しく進行していることを、まず指摘している。そのうえで、区部の夜間人口と従業人口、都市基盤と都市環境のキャパシティの中期的な予測を行い、他方で住宅問題に焦点を置いた都市空間キャパシティの検討を試みている。その結果、住宅問題、道路・鉄道の交通問題、廃棄物・残土処理問題、都市環境問題（NOxを中心とする大気汚染の悪化）が東京の成長の大きな溢路となっており、「これからの東京の都市づくりの目標として世界都市東京ということが掲げられているが、こうした「生活の質」の低さを置き去りにしたままで、世界都市を実現させることはできない」（同書72頁）と警告している。そして今後の政策対応の方向として、都市基盤などの

供給加速、社会的ソフトウェアの活用、需要の抑制と分散、の3つのポリシー・ミックスによる対応が必要であると主張している。とくに需要の分散については、①職住バランスを回復するための住機能強化のための政策と、②広域的な分散強化のための多心型都市構造政策の新しい展開、の2つが強調されている。

このように、80年代の新たな集中による都市危機という文脈でみれば、「世界都市」化といわれる一連の都市構造の転換が東京の「生活の質」の低下ばかりでなく、その成長の限界をももたらしつつあり、東京の大都市問題をいっそう深刻なものにしていることが浮き彫りになる。

もう一つの報告書『東京の新生』はやはり東京集中是正の方向での東京の都心のあり方を検討したものであるが、そこでの中心的な主張は、①日本全体の社会システムを地方主体の分散型社会に改革する一方で、②都心部の機能と構造を「世界都市」東京の顔として再編・整備していくこと、また③今後の首都機能は量的にはスリムに、質的にはさらに高次の機能に特化すべきであることである。とくに②については、東京都自らの政策選択としての都市の将来像であると明確に述べ（同書12頁）、世界的中枢機能（国際問題に対する調整能力や地球規模でのイニシアチブを発揮できる機能）、世界的水準での都市機能、世界に向けて開かれた都市（事業機会や居住条件において公平・公正を保障し、外国人にも暮らしやすいまち）の3つをその実現のための要件としている。そして今後の都心部は、「国際ビジネスセンター、国際金融機能など世界都市としての諸機能を中心に、首都機能や企業の本社機能など高次な中枢機能の集積を高める方向で整備するとともに、そこに快適な居住空間を実現すべきである」（3頁）と述べ、高次の中枢機能の集積の促進と居住機能の回復を同時に図ることを主張している。また、③の首都

機能に関わっては、「国際化の進展する経済の時代」にあって、政治的機能は国際的な関わりにおいても従来にまして経済的機能と不可分となろう。(略)中央政府の役割は大きく重く、しかも国際化のなかでの経済と政治のかかわりを考えれば、国際的にも確固たる経済的地位を確立している東京においてこそ政治が十分に機能する」のであり、首都機能は東京に存置すべきであると結論づけている。

この報告書の特徴は、先の『世界に開かれた都市の形成へ向けて』に比べると、より高次の中枢機能の集積をねらう都市空間の再構造化の戦略として「世界都市」政策を打ち出していることであろう。それは首都機能存置を正当化する側面も含んでいる。しかし他方で、これらの論理の前提とされているような分権化・開放化を伴う分散型社会システムが従来一貫して議論されてきたにもかかわらず、その実現がなかなか進まず、80年代以降、逆に政治行政の「新新中央集権主義」や新たな東京集中をもたらしめたメカニズムをどう捉えるかについては議論が十分なされていない点で、説得力を欠く。また、同報告書では、区部内に集中・集積する企業本社等を対象に「業務機能の分散可能性に関する調査」の結果を報告しているが(同書資料編)、それによれば、巨大企業ほど都心立地志向は依然根強いものの、経理・財務部門やサテライト・オフィスなど本社機能の分散や本社自体の都心あるいは東京脱出の動き(但し、都心に必要最低限の機能を残す逆サテライトオフィスの発想)も一部でみられるようになってきているという。確かに都心の中枢機能は高次化されていくにしたがい、機能分化し、より低次の機能は徐々に分散されて中枢機能全体のヒエラルヒーは再編されていくだろうが、それによって都心に求心化された業務機能の集積全体が分散化されていくわけではないことも、同時に指摘しておかな

ければならないだろう。

### (3) 論点の整理

以上、80年代中期以降の政策レベルでの東京の「世界都市」化をめぐる論調を辿ってきた。ここでは、それらを通じて何が論点とされていたのかを整理しておきたい。

第一に、国一都の政策レベルで共通しているのは、東京がすでに国際金融・ビジネスセンターとしては有数の「世界都市」の一つであることの強調であり、世界経済、日本経済にとって不可欠の重要な経済的中枢機能となっていることが繰り返し確認されている。この点は、まさに「新国際分業体系の結節点の形成」の受動的な追認ということになるだろう。

第二に、しかし問題は、政治的中枢機能も含めて、この「世界都市」機能の積極的強化を推進するという「世界都市」戦略が80年代後期以降、より明確な形で打ち出され、東京一極集中問題が広汎に議論されるなかでも「世界都市」戦略だけは一種の「聖域」であるかのように、その正当化が図られてきている点であろう。この点では、80年代を通じて活発化した「東京改造」「再開発ブーム」をさらに正当化する政治的イデオロギーとして「世界都市」論が機能しているといつてよい。前述のような「一極集中化と多極分散化の同時推進」は、その結果の現われであると考えられる。

第三に、しかしながら他方で、90年代に入って、この「世界都市」戦略がもたらす一連の都市構造転換が東京の「生活の質」の低下ばかりでなく、都市成長の限界ももたらしつつあり、既往の大都市問題を一層深刻なものにしていることに対する認識が急速に高まってきているのも、確かである(第三次東京都長期計画における住宅・廃棄物・交通・福祉の≪4つの緊急プラン≫!)。これは、前述のような都市構造転換

のなかで起きていることを踏まえれば、たんに「諸機能過集中の重荷」(『東京の新生』14頁)という以上のものであるというべきである。「世界都市」機能を中心とする高次中枢機能の集積・集中は都心空間の再構造化のみならず、東京全体の都市構造にインパクトを及ぼしていることが改めて銘記される必要があるだろう。

第四に、さらに80年代の「世界都市」化は、国際金融・ビジネスセンター化と同時にさまざまな階層の外国人を流入・集住させつつある。こうした人の国際化に対する政策対応の必要性は80年代中期以降、急速に認識されるに至っているが、いわゆる「開かれた都市」づくりをめざす「世界都市」政策は未だタテマエの強調の性格が強く、現実の展開をリアルに踏まえたものとはなっていない。金融・ビジネスの国際化に伴うエリート・ビジネスマンや留学生は歓迎するが、アジア等からの外国人労働者の流入問題には消極的にのみ対応する傾向が一般的に強いといえよう。

第五に、以上のことから、「世界都市」化がもたらす都市コミュニティ・レベルへのインパクトを再度とらえ直すところから、「大都市再生戦略」としての「世界都市」戦略を批判的に検討し直し、より包括的な都市「再生」の視点から東京の「世界都市」政策を再構築していくべきであると考えられる。ニューヨーク行政研究所の研究は、その一つの方向を示唆しており、マクロな「世界都市機能」アプローチに対して、市民主体の多様性ある「コミュニティ」アプローチの重要性が説かれていた。そこからは、「世界都市」化による空間的・階層的「分極化」ではなく、より積極的な意味での「ソーシャル・ミックス」を図る視角からの「世界都市」政策の展開可能性を導き出すことができるといえよう。

### 3 都市社会学の視座

ところで、70年代の世界的規模での大都市「衰退」問題やインナーシティ問題の顕在化を契機として、大都市の「衰退」と「再生」は都市政策レベルのみならず、大都市構造の転換 (restructuring) をどうみるかという関心を都市研究レベルでも広く喚起したことは記憶に新しい<sup>(24)</sup>。高橋勇悦・園部雅久が指摘するように、そこでの研究アプローチは経済学、行政学、地理学、都市計画、社会学など多様な分野にわたって試みられ、歴史的背景も含めたインナーシティ問題の多様な性格を浮き彫りにした。すなわち、その分析は、経済、社会・文化、政治・行政、地域 (空間、環境)、「世界システム」や歴史などのカテゴリーを統一的に理解しようとするものであることが求められ、とくに都市社会学では、その性格からすれば、社会、文化、地域 (空間、環境) のカテゴリーの問題に焦点をあてながら、その統一的な理解をめざすべきだとして、コミュニティ論を視野に入れた全体的な都市社会構造論の構築の必要性を強調している<sup>(25)</sup>。また、川合隆男は、大都市のインナー・エリアの構造の変化を「社会過程としてのインナーシティ問題」の視点から、①都市化と差別的な社会移動、②産業構造の転換と就労構造の変化、③都市生活環境・生活水準・生活意識・社会関係の諸変化、④行政上の対応とコミュニティ形成という4点において検討し、「インナーシティ問題は、②産業構造の転換を中心とした、他の諸変化の複合として現われる。もちろん、産業構造の転換についても、この地区〔中心市から都心地区を除いた内部地区—引用者〕では従来型の工業、工場の経済基盤の弱体・衰退の場合もあるし、都市型工業地区・商業地区・都市機能拡充地区としての再活性化、住宅地化、混合地域化等の場合もあるし、一様ではない」

としている<sup>(26)</sup>。このように、大都市「衰退」問題やインナーシティ問題の研究視角は、大都市の都心周辺の内部地区に焦点を当て、そこでの問題発生機制的分析を通じて大都市構造の転換の意味を検討しようとした点にあったといえよう<sup>(27)</sup>。

一方、80年代に至り、大都市の経済的「再生」論が盛んになるなかで、ニューヨーク、ロンドン、東京などの大都市を世界システムにおけるグローバル機能の結節点と位置づけるいわゆる「世界都市」論が登場した。先に検討したフリードマン仮説は、この「世界都市」の都市性格規定とそこでの新たな都市問題の構造的分析枠組として提起されたものであった。我が国でも80年代中期以降、大都市構造の新たな転換を示すものとして、東京や大阪などが研究されているが、研究の対象としては圧倒的に東京の「世界都市」化に焦点を当てたものが多い。そこで以下では、この間、いかなるアプローチが東京の「世界都市」化の把握をめぐる提出されているのか、主として都市社会学の研究方向をレビューし、今後の課題を考察しておきたい。

東京の「世界都市」化とそれがもたらすインパクトの研究視角には、大きく分けて、ニュー・アーバン・ソシオロジー新都市社会学からの視角と、シカゴ学派の系譜を継承する人間生態学的都市社会学からの視角がある。前者は、従来から主流を占めてきた後者に対抗する形で、1970年代以降台頭した都市社会学の新しい潮流であり、理論的立場はかなり多様だが、国家や世界といった全体システムのなかに都市を位置づける点、都市の政治経済的条件を重視する点、都市のイデオロギー装置や紛争・運動に着目する点などが特徴である<sup>(28)</sup>。吉原直樹によれば、新都市社会学は、当初、シカゴ学派都市論をイデオロギー的なもの（＝「都市イデオロギー」〈M. カステル〉）として対岸視するところに一つの理論的な立場が

あったが、70年代後期に入ってその批判の鋭鋒をゆるめ、初期の「政治経済学」的方針から漸次「空間の社会組織化」に研究の具体的関心を移して、シカゴ派との対立の段階から競合のそれに入ったとされる<sup>(29)</sup>。それは、新都市社会学が都市社会を歴史的状況に規定された全体社会のメカニズムのなかに位置づけ、そこからよりトータルな都市像の獲得をめざしたが、他方でその回復されたはずの〈全体性〉は、その基底に据える構造主義的分析枠組の影響とも相俟って、都市のアクチュアリティとの間に一定の「ズレ」を伴うこととなったためである<sup>(30)</sup>。

はじめに述べたように、「世界都市」論はグローバル・レベルから都市レベルの構造変化の性格規定を試みるというアプローチを主要とするので、その限りでは新都市社会学の研究枠組にとって格好の対象となる。しかしそれゆえの一定の限界もまた存在するというべきだろう。前述のように、そこでは、人間生態学的都市社会学的視座と手法で都市社会の構造変化をその内実から再規定していく方向との間に現実認識の一定のズレを生じうると考えられるからである。

ところでこの間、もっと早く、そして一貫して東京の「世界都市」化の分析を重ねてきたのは、前出の町村である。その一連の分析枠組は次のようなものである。

#### A. ニューヨーク・東京比較都市論<sup>(31)</sup> (1986年)

経済的、社会的、空間的再構造化と文化的変容の4項目による両市の比較。このうち、両市の共通点として確認されているのは、経済的及び空間的再構造化についてであり、東京においてもニューヨークと同様の階層的分極化が進行するかどうかは、東京が「世界都市」のなかで例外といえるほど人種・民族的同質性が強いこともあって、詳細な検証が必要であると留保されている。

B. 世界都市化のメカニズム<sup>(32)</sup> (1988年)

①80年代日本社会の位置づけ (日本をめぐる国際的状況の変化、新国際分業の成立と拡大、金融のグローバル化)、②日本企業の多国籍化と国際的な都市・地域間関係の変化 (金融市場都市間ネットワークの形成)、③多国籍化に伴う企業組織の変動と都市システムへの影響 (子会社の急増、労働市場の国際化、管理部門や海外事業部門の東京集中)、④東京の都心機能の変化と産業構造の転換 (企業や都市自体のグローバル化を支える周辺産業群の拡大、中枢管理機能の分化、空間の再編)、⑤世界都市化と労働力の再編 (階級階層構造への影響、外国人労働者の増加)。

C. 東京の都市リストラクチュアリング過程<sup>(33)</sup> (1990年)

①都市構造再構築化仮説 (各都市の対外的機能及び都市内部の各種構造は、一方でグローバル・システムや国家システム内における構造上の位置の変化に条件づけられながら、また他方で都市という場に集約的に表現されるさまざまな主体間の相互関係に応じて、再構築化されていく)、②新しい紛争発生仮説 (グローバル化に伴う各都市構造の再編過程においては、いくつかの新しい対立が顕在化する。これらは、従来からある階級・階層間対立や、人種・民族間対立とも連動し合いながら、全体として再構築の形態を規定している)、③80年代以降の東京の構造変動は、急速な「世界都市」化、とりわけ経済ヘゲモニーに基づくネットワーク依存型世界都市として、とりわけ資本と国家・自治体が都市構造を再編していく過程として、理解することができる。④経済ヘゲモニー優先の再編過程においては、国内の経済・産業構造の変動に対応する形で、〈経済〉の再編が先行し、これを実現するための〈空間〉の再編が続いた。この移行の過程では、それらを促進するための〈政治〉

の再編が進められ、さまざまな問題が浮上するなかで、正当性を確保するための〈文化・イデオロギー〉の再編が試みられるに至った。

以上の町村の分析枠組はいうまでもなく、新都市社会学のアプローチに基づく。そこでは、見事にグローバル、ナショナル、そしてローカルという3つのレベルの変化が上位レベルから下位レベルへの規定性のもとに説明されていく方向性をもつ。しかしもちろん、町村はそうした上位から下位への単純な重層決定論を展開しているわけではなく、国内的要因や各世界都市の社会構造や文化の規定性も考慮に含めている。いずれにしても、そこでは東京の「世界都市」化の要因と独自の問題構造がマクロに分析されてきているといえよう。

以上のような新都市社会学からの視角に対して、生態学的都市社会学の視角はどのように示されているであろうか。ここではこの間、コミュニティ研究の蓄積に立って東京中心部の変化を精力的に検討している奥田道大の東京分析を挙げておきたい。

奥田の基本的視角は次のようなものである。

「それがメガロポリス論であれ、メガ・シティ論であれ、都市社会学の大都市把握は、大都市をまさに大都市たらしめている情報や資本、権力の中枢管理機構分析と併せて、人びとが生き、働き、そして思考する場としてのコミュニティ分析との二面性を有していた。(略)都市社会学上のこのバランスが崩れだしたのは、1980年代の東京論と重ねて巨大都市論が大きく登場してからである。具体的にはコミュニティ論の後退とひきかえに、国内レベル、さらには国際レベルの中枢管理機能の集積地としての「都心」「新都心」空間が、東京論の焦点となっている。逆に言えば、東京の「都心」「新都心」が時代の思潮を体現した象徴的空間として、大都市論全体を牽引している。「日本のモデル」そして「世界

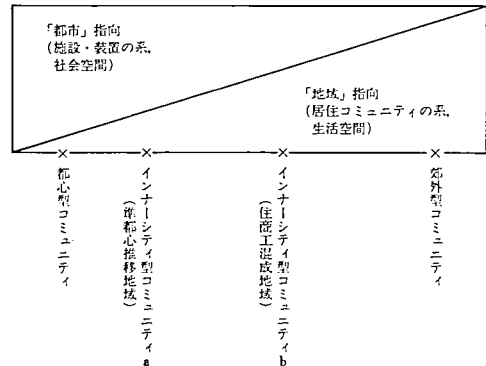


のモデル」としての東京論は、従来の大都市論の概念枠組で包摂できなくなったことは確かである。大都市論としての東京論のゆくえは、まさに「大都市が大都市でなくなる状態」にあると言えよう。(略)〔しかし〕東京論を下敷きとした大都市論の変容過程を認めながらも、大都市、そして巨大都市を地域の文脈との繋がりで捉える立場は依然として有効である」<sup>(34)</sup>。

引用が長くなったが、要約すれば「都市と地域との共通の文脈を求めること、そして都市と地域とを相互に入り組み浸透し合う協働関係において捉えること」に奥田の視角は置かれている。それは都市社会学研究としては、大都市構造が中心部と郊外周辺部に分極化するなかで、「都市」論なき地域論と「地域」論なき都市論との並置の状態を乗り越え、都市論と地域論との相互協働関係において、どのような成熟した大都市モデルを構築できるかという方法論に関わる<sup>(35)</sup>。

奥田は70年代以降、郊外型コミュニティを基軸としながらも、市街地のインナーシティ、そして準都心・都心地域へとコミュニティ研究の視野と枠組を広げてきた。とくに1970年代後期の大都市「衰退」化現象の発現をみるに至って、都心・準都心外周のインナーシティに力点を移動させ、東京都市圏のインナーシティ相互の比較、あるいは東京都市圏と大阪都市圏のインナーシティ相互の比較、さらには大阪都市圏のインナーシティを挟んでフィラデルフィアのインナーシティをみるという手法をとっている<sup>(36)</sup>。そこでは、「都市」「地域」連続線上のコミュニティの複合類型化が地域からの発想の都市論に接続することになるが、実際には、中枢管理機関支配の都心地区(CBD)において、独自のコミュニティ類型(「都心型コミュニティ」)の現実的契機を得ることは困難である。そこで奥田は、郊外型と都心型との間にインナーシ

図3 「都市」「地域」連続線上のコミュニティ類型



ティ型b(住商工混成地域)とインナーシティ型a(準都心推移地域)の類型を置き、都心型へのゆるやかな連続をみようとしている<sup>(37)</sup>(図3)。都心型コミュニティにおいては、職住分離、ときに職住ぐるみの転地(relocation)ではあるが、生活の繋がり、拠点を前住地に残す新しいライフスタイル、ワークスタイルを「ネットワーク型居住」と呼ぶ観点から、従来の「住民」概念の再解釈と併せて、テーマ化する必要があることが指摘される。そして、そこでの拮抗りと重層性ある地域を磁場とする人と人との結びつき、社会諸活動、あるいはさまざまな出来事や「もの」としての施設・装置を調整し結節する役割を担うものとして、「まちづくりセンター」のイメージを提示している<sup>(38)</sup>。

本稿では2で近年の「世界都市」東京論の論点を政策論調から整理しておいた。そこではつい最近になって都心地域の居住人口回復が取りざたされているものの、全体的なトーンは「世界都市」の都心=グローバル及びナショナルな中枢管理空間という定式化によって占められていた。こうしたなかで(奥田の言葉でいえば、「時代の思潮」)、いうならば「半居住」の「地域社会」として「都心型コミュニティ」の新しいイメージを構築しようとすることは、「非居住地」化を是認する今日の「世界都市」東京論を大都心の内実から相対化する視角をぎりぎりの

ところで担保することになると思われる。

以上、新都市社会学の視角として町村の、そして人間生態学的都市社会学の視角として奥田の「世界都市」東京論を検討した。そこでは、マクロ・アプローチとミクロ・アプローチという一見異質な2つの視角が、一方で競合しあいながらも、他方で補完しあっているようにもみえる。筆者の立場は奥田により近いが<sup>(39)</sup>、1で述べたフリードマン仮説を直接的に地域レベルからとらえ返す視角として、「世界都市」化に伴う外国人流入居住問題に関心を抱いてきた<sup>(40)</sup>。そこでの方法論は、前述のニューヨーク行政研究所報告書の概念を用いれば、ホームタウンと世界都市とを媒介するコスモポリタン都市形成の内実を検討していくことに他ならない。しかし、そこにおいても基本的に大都市構造の転換をどうとらえ、そこからいかなる大都市像を構想していくかという、都市社会学上の方法論的視角は依然として残された大きな課題であり続けるだろう。今後の課題としたい。

#### 〔注〕

- (1) 例えば『グローバル・エコノミーと地域経済 (地域と自治体 第16集)』自治体研究社、1988年における寺西俊一の指摘を参照。
- (2) 後述のように、こうした世界都市システム論的視角は、1960年代以降のA.G.フランクやS.アミンらの従属理論、I.ウォーラスティンの世界システム論の視角を継承している。
- (3) 総合研究開発機構『大都市圏の将来〈繁栄か衰退か〉』1979年
- (4) OECD編 (沢本守幸監訳)『都市 その再生の条件—都市の成長と衰退—』ぎょうせい、1984年
- (5) Twentieth Century Fund, *New York-World City*, 1980, p.8. 但し、同報告書はニューヨークの世界都市としての発展のみを提言

したわけではない。同時に、市民を雇用する既存工業の保持、最も重要な資源である人間を尊重した既存近隣の強化の必要性にもふれている。そこでこの報告書の基本戦略は、「世界都市」化の推進に力点をおきつつ工業や近隣の安定化をもねらう「二重戦略」であると批判されている。詳しくは成田孝三『大都市衰退地区の再生』大明堂、242～247頁参照。

- (6) しかしこれ以前の都市研究においてグローバル・レベルの連関についての関心がまったくなかったわけではない。例えば、奥井復太郎は昭和15年刊の『現代大都市論』(有斐閣)において、「現代の都市は、国民・世界経済社会を大きな社会としてその機構に基づいて出来た、支配的中心的機能及び活動の所在である」として、「各国民経済の中核たると共に世界経済に参加する有力な地域」を「世界都市」と呼び、ロンドン、パリ、ニューヨーク、ローマと並べて東京と大阪を挙げている (同書19～25頁)。
- (7) Amin, S., *L'accumulation a l'ehelle mondiale*, E.Anthropos. 1970 (野口祐他訳『世界資本蓄積論』柘植書房、1979年、『周辺資本主義構成体論』同、1979年、『中心—周辺経済関係論』同、1981年) Frank, A.G., *Underdevelopment or Revolution*. 1975 (大崎正治他訳『世界資本主義と低開発—収奪の<中枢—衛星>構造』柘植書房、1979年) Wallerstein, I., *The Modern World System : capitalist agriculture and the origins of the european world-economy*, Academic Press. (川北稔訳『近代世界システム—農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』2冊、岩波書店、1981年)
- (8) 町村敬志「現代大都市の構造的変容—『世界都市』化のインパクト—」庄司興吉編『世界

- 社会の構造と動態』法政大学出版局、1986年、88頁
- (9) Friedmann, J., “The World City Hypothesis”, *Development and Change*, Vol.17, No.1 (January, 1986) 以下は成田孝三の整理による。成田「再都市化段階の東京・大阪」大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市 7 東京・大阪』東京大学出版会、1990年、6～9頁
- (10) Sassen, Saskia, “New Trends in the Sociospatial Organization of the New York City Economy,” in Robert A. Beaurgard (ed.), *Economic Restructuring and Political Response, Urban Affairs Annual Reviews*, London, Sage, 1989
- (11) 町村「現代大都市の構造的変容」95～99頁
- (12) Hymer, S.H. “The United States Multinational Corporation and Competition in the Pacific”, “Is the Multinational Corporation Doomed?” 1972 (宮崎義一編訳『多国籍企業論』岩波書店、1979年)
- (13) Sassen-Koob, S. “Capital Mobility and Labor Migration: Their Expression in Core Cities”, M. Timberlake (ed), *Urbanization in World-Economy*, New York, Academic Press. 1985
- (14) 成田「再都市化段階の東京・大阪」11頁
- (15) 成田、同上論文、11～12頁
- (16) 町村、前掲論文、101～107頁
- (17) Tabb, W.K., *The Long Default: New York City and The Urban Fiscal Crisis*, New York, Monthly Review Press. 1982 (宮本憲一・横田茂・佐々木雅幸監訳『ニューヨーク市の危機の変貌—その政治経済学的考察』法律文化社、1985年) 序章を参照。また、加茂利男『アメリカ二都物語—21世紀への旅—』青木書店、1983年、107～111頁。
- (18) 中林一樹「東京の地価と都市構造の変化」石田頼房編『大都市の土地問題と政策』日本評論社、1990年、76～78頁
- (19) 経済企画庁総合計画局編『東京の世界都市化と地域の活性化—豊かで活力ある地域経済社会を目指して—』大蔵省印刷局、1989年
- (20) この研究は日本の総合研究開発機構の助成によって行われた。以下は同機構から刊行された邦訳『世界都市東京の創造』(NIRA研究叢書No.880031)、1989年による。
- (21) 東京都企画審議室『世界に開かれた都市の形成へ向けて』1988年6月
- (22) 東京都都市計画局『東京集中問題調査報告書』1990年3月
- (23) 東京都企画審議室『東京の新生—21世紀社会の東京都心—』1990年5月
- (24) 例えばわが国では、大阪市立大学経済研究所編『現代大都市の構造』1978年、同『大都市の衰退と再生』1981年、ともに東京大学出版会
- (25) 高橋勇悦・園部雅久「インナーシティ問題の構造分析」『総合都市研究』第34号、1988年、10～11頁。なお、同号は筆者も参加の「東京インナーエリアの社会学的研究」の中間報告書を集集としている。
- (26) 川合隆男「大都市構造の変化とインナー・エリア」『慶應義塾創立 125周年記念論文集』1983年、139頁
- (27) 渡戸一郎「大都市インナーシティ問題の基本的視座」『ジュリスト増刊総合特集No.40・これからの大都市』1985年、129頁
- (28) 町村敬志「新都市社会学」『社会学事典』弘文堂 493～494頁
- (29) 吉原直樹「現代都市論の新しい地平—シカゴ学派と新都市社会学とのあいだ」吉原・岩崎信彦編著『都市論のフロンティア』有斐閣、1986年、2～4頁

- (30) 同上、19頁
- (31) 町村「現代大都市の構造的変容」101～111頁
- (32) 町村「世界都市化のメカニズム—新国際分業と都市システムの変動—」（第6回日本都市社会学大会報告レジュメ）、1988年、及び同「日本企業の多国籍化とその地域的インパクト—グローバルな構造再編と世界都市形成—」『社会学ジャーナル』14号、筑波大学、1989年、102～119頁
- (33) 町村「東京の都市リストラクチャリング過程研究のためのメモ—「世界都市」化の側面から—」（地域社会学学会研究会報告レジュメ）、1990年10月、及び同「都市構造再編連合の形成と展開—「世界都市」化の政治的基盤」『社会学ジャーナル』15号、1990年、4～38頁
- (34) 奥田道大「都心型居住とコミュニティの存在形態—大都市中心地の都市社会学的分析—」『住宅建築研究所報』財団法人新住宅普及会、1987年、3頁
- (35) 同上、14頁
- (36) 奥田「都市コミュニティ論」東京大学出版会、1983年。同「大都市の再生」有斐閣、1985年。同「大都市再定義の文脈—フィラデルフィアの事例」『白山社会学研究』1号、東洋大学白山社会学会、1986年、1～13頁。
- (37) 奥田「都市型居住とコミュニティの存在形態」15頁
- (38) 同上、35～36頁
- (39) 渡戸一郎「大都市構造の転換と中枢管理機能」『中央評論』36巻1号、中央大学出版部、1984年4月、41～48頁。同「中枢管理空間化と都心区の地域対応」『中枢管理機能都市東京』東京自治問題研究所、1986年、125～135頁。
- (40) 渡戸一郎「『世界都市』化の中の外国人問題」『都市問題』79巻9号、1988年9月、45～58頁。同「ヒトの国際化と自治体行政」『人事委員会会報』No.59、東京都人事委員会、1988年12月、8～20頁
- （わたど いちろう、本学科専任講師）